

令和5年10月18日

市長 森田 光一

令和6年度予算編成方針

本年9月の月例経済報告は、我が国の景気は緩やかに回復しているとの現状判断の下、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとの認識を示している。

このような状況の下、政府は、急激な物価高から国民生活を守るための対策、所得向上と地方の成長の実現、国内投資の促進、国土強靱化等を柱とする経済対策を10月中に取りまとめることとしており、令和6年度政府予算の編成とともに、今後の動向を注視していく必要がある。

本市においては、歳入面ではコロナ禍で減少した企業収益や個人所得の回復傾向による住民税を中心とした市税収入の伸びが見込まれる。その一方で、歳出面では少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の継続的な伸びはもちろん、物価高騰や人件費の上昇による経常経費の増加に加え、子ども・子育て政策の強化による関連経費や老朽化する公共施設の維持補修費、新たなごみ処理施設など大規模な公共事業に伴う建設投資により歳出の大幅な増加が見込まれる。

以上のことから、厳しい状況の中で予算編成を行わざるを得ない。

市制施行70周年の節目を迎える令和6年度においては、第五次東松山市総合計画の後期基本計画の重点施策である「観光振興」「産業振興」「子育て支援」「防災・減災対策の推進」「地域福祉の充実」の5つの施策を継続的に推進し、既成概念にとらわれることなく中長期的な視点に立って全ての事業内容を見直すとともに、スクラップ・アンド・ビルドの意識をもって歳出経費削減の徹底や新たな財源の確保に全力で取り組み、市民の暮らしを守るという視点で予算編成に臨むものとする。